

平成24年度事業報告（案）

I 組織の整備強化

協同組合の組織体制及び財政基盤を一層強固にし、また、運営の透明性を確保して、都道府県木協連等と一体となって協同組合事業の活性化と共同事業の円滑な推進を図ることとし、全木連との緊密な連携の下に組織を挙げて諸般の事業活動を着実に推進することに努めた。

II 共同事業の推進

1. 共同取引事業

産地と消費地の会員同士で実施している本事業については、出荷・荷受関係者の協力の下に実施し、国産材製材品の安定価格、安定供給の観点から、緊密な情報交換をはかり事業の推進に努めた。

2. 優良材受託販売事業

林野庁、森林管理（分）局及び関係県木協連等の協力の下に、従前と同様に実施し、次のとおりとなった。

実行数量	約124m ³ （前年度比121%）
販売額	約4,975千円（前年度比99%）

3. 優良国産材製材品展示事業

優良国産材製材品の販路拡大と協同組合等の共同事業の拡充を図ることを目的として、関係県木協連等の協力を得て実施し、結果は次のとおりとなった。

（会場）	（実施月日）	（数量）	（販売額）
長野県木曾地域	4月21日	65m ³	19,407千円

4. 優良小木工品の販売斡旋事業

県木協連等の協力を得て、優良小木工品の販売斡旋事業を実施した。

5. カーリース等斡旋事業

本年度の重点事業として提携会社GEフリートサービスと連携をはかり推進に努めた。

III 共済事業の推進

1. 中型グループ共済

①第37保険年度（23.7.1～24.6.30）の実績は次のとおりとなった。依然契約保有高の減少が続く中であつたが、事故の発生が少なく、相応の配当を実施できた。

本契約・特約給付	22件	19,000千円
事業所配当金		7,650千円（配当対象保険料の19.8%）
県木協連等配当金		2,550千円

事業所配当金は9月6日に各事業所に送金、県木協連等配当金は2月6日に送金した。

- ②本年度の加入推進については、平成19年3月の理事会決定に基づいて、1都道府県木協連あたり毎月2名（年24名）の加入目標の達成をはかるべく、都道府県木協連等の特段の協力のもと取組んでいるが、今後とも、安定的な加入事業所数の獲得に向け全力を傾注する。

加入状況は、前年に比して、加入人員（前年比178人の減）、保険金額（前年比3億9千万円の減）ともに減少した。

- ③各該当県木協連等に対しては、本年度の拡充実績に応じた報奨金を交付した。

2. 大型共済保険等

従来の大型共済保険、総合保障プランLタイプの運営、維持に努めるとともに、総合保障プラン（無配当型）を提携保険会社（大同生命）と連携をはかり、推進に努めた。

3. 総合賠償補償制度

旧施設賠償及び木材PL共済制度を包括し、新たな補償を追加した新商品である本制度については、提携保険会社（AIU）と連携をはかり、推進に努めた。今保険年度（23年7月～24年6月）の実績は、加入件数174件、掛金総額11,780千円であった。

加入実績に応じ、事務費を関係県木協連に交付した。

4. 任意労災保障制度

本制度は、近年の労働災害に見られる企業責任追求の高まりへの対応、企業防衛のプランとして普及を図っているところであり、提携保険会社（AIU）と連携をはかり、推進に努めた。今保険年度（23年8月～24年7月）の実績は、加入件数70件、掛金総額21,209千円であった。

加入実績に応じ、事務費を関係県木協連に交付した。

（各共済事業にかかる都道府県木協連事務費等は別表1。中型、大型の本年度末県別加入状況は別表2のとおり。）

IV 関係事業等の効果的实施

木材業界・協同組合の経営の改善に資するとの観点から以下の事業を実施した。

1. 新たな分野での木材・地域材の利用促進・実需拡大のための取組み

(1) 木材産業等活性化総合対策事業

木材産業等の活性化に向けた全国的な課題解決のための取組み

- ①水平連携促進型（事業費9百万円）
8地域で技術・経営指導等、3地域で事例調査等実施
 - ②大型構造物用部材等導入促進型（事業費5百万円）
公共大規模木造建築物6事例で調査分析実施
 - ③文化用品等市場開拓型（事業費3百万円）
生活用具、エクステリア等3分野で地域材利用拡大策検討
 - (2) 内装木質化等住宅部材試験開発等支援事業
ツーバイフォー部材への地域材利用促進策検討（事業費12百万円）
規格基準、効率的な生産加工システム等の検討
2. 融資事業の充実による東日本大震災対策、地域材利用促進への取組み
- ①災害復旧関係資金利子助成事業
被災施設等復旧のための借入資金に対する利子助成
(8件 貸付額1,116百万円)
 - ②地域材利用促進緊急利子助成事業
施業集約化・地域材利用促進のための借入資金に対する利子助成
(41件 貸付額7,585百万円)
 - ③林業経営基盤整備緊急利子助成事業（補正予算）
経営基盤強化のための借入資金に対する利子助成
(1件 貸付額120百万円)
3. 各種助成措置による木材産業の経営基盤強化のための取組み
- ①木材産業体質強化促進事業
機械設備の利子の助成（1台 設備総額35百万円）
 - ②木材供給高度化設備リース促進事業
機械設備のリース料の助成（5台 設備総額511百万円）
 - ③地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業（補正予算）
高性能林業機械のリース料の助成（64台 設備総額738百万円）
（がんばれ！地域林業サポート事業実施分を含む。）
 - ④農林漁業セーフティネット資金利子助成事業
運転資金に対する利子助成（助成総額2百万円）

V その他事業

1. 第47回全国木材産業振興大会の開催
全木連と共催で、全木連九州支部・宮崎県木材協同組合連合会の特段のご協力をいただき、10月17日に宮崎市において開催した。
2. 調査出版事業の実施
全木連と連携して、広報活動に努めた。
3. 労働災害防止対策の推進
全木連等関係団体と一体となって「林材業ゼロ災」の実現に向けて取り組んだ。

別表1

共済事業にかかる都道府県木協連事務費

(単位：円)

県別	中型配当金	総合賠償	任意労災	中型報奨金	合計
北海道	41,929	20,246	20,538	8,000	90,713
青森	35,196	902	4,042		40,140
岩手	35,480	4,936	17,979	1,000	59,395
宮城	45,575		3,463		49,038
秋田	6,310	3,550			9,860
山形	84,849	871		3,000	88,720
福島	51,681	18,913	4,298	2,000	76,892
茨城	23,755		10,126		33,881
栃木	52,801	12,232	22,420	2,000	89,453
群馬	25,379	5,834	1,774		32,987
埼玉	76,275	4,293	6,908		87,476
神奈川	79,219	12,610		6,000	97,829
東京都	102,347				102,347
新潟	48,504	1,802			50,306
富山	60,489	2,353	14,216		77,058
福井	101,024			2,000	103,024
長野	51,058	2,985		1,000	55,043
岐阜	20,997	16,456			37,453
静岡	48,811	3,409	16,109	4,000	72,329
愛知	102,911	56,682		9,000	168,593
三重	45,608	2,506		7,000	55,114
滋賀	89,630	750		2,000	92,380
京都	9,121	9,453		2,000	20,574
大阪	54,593	7,098			61,691
兵庫	21,466	2,465			23,931
奈良	20,501	2,032		1,000	23,533
和歌山	66,359	432	3,834	2,000	72,625
鳥根	4,559	750	27,975		33,284
岡山	12,443	41,002	60,066	1,000	114,511
広島	48,029	2,462	37,336		87,827
山口	2,690	1,063	21,823		25,576
徳島	18,638				18,638
香川	20,672	1,779	20,890		43,341
愛媛	5,415		18,906	2,000	26,321
高知	40,130	7,286	11,044	2,000	60,460
福岡	58,402	10,969		9,000	78,371
長崎	1,320				1,320
熊本	142,454	1,468		6,000	149,922
大分	114,675	1,958		8,000	124,633
宮崎	145,554	11,602		1,000	158,156
鹿児島	45,723	2,364			48,087
愛知買方	23,368				23,368
新東京		51,646	67,590		119,236
姫路仲買		9,074			9,074
計	2,085,940	336,233	391,337	81,000	2,894,510

注) 本部取扱分は含まない。

別表2

中型・大型生命共済保険事業実績

保険金額単位：万円

区 分	中型グループ共済保険			大型生命共済		
	事業所数	加入人員	保険金額	事業所数	加入人員	保険金額
北海道	5	23	9870	0	0	0
青森	6	19	7020	1	1	1250
岩手	3	38	8610	2	2	2304
宮城	11	22	8530	0	0	0
秋田	2	3	330	0	0	0
山形	7	114	38770	1	2	7500
福島	6	40	10430	0	0	0
茨城	6	14	5300	0	0	0
栃木	10	37	10230	0	0	0
群馬	8	14	5240	0	0	0
埼玉	21	31	9070	2	2	1641
千葉	14	26	78001	1	1	1500
神奈川	13	56	16460	2	5	4000
山梨	2	12	1320	0	0	0
東京都	36	67	14670	2	7	4500
新潟	11	24	7500	0	0	0
富山	13	36	9690	2	2	1000
石川	12	62	15430	1	1	250
福井	24	72	20500	4	5	6000
長野	19	54	8730	0	0	0
岐阜	8	16	4050	0	0	0
静岡	15	61	10020	3	3	1288
愛知	28	137	23260	3	5	6945
三重	12	38	12700	0	0	0
滋賀	17	49	18550	0	0	0
京都	3	7	770	0	0	0
大阪	13	36	7700	2	2	1200
兵庫	8	17	3750	0	0	0
奈良	4	12	5500	0	0	0
和歌山	10	69	19200	0	0	0
鳥取	0	0	0	0	0	0
島根	3	5	770	0	0	0
岡山	6	9	3450	1	1	384
広島	13	34	13280	3	8	7500
山口	2	2	660	0	0	0
徳島	4	7	3200	0	0	0
香川	8	9	2240	3	6	5000
愛媛	2	10	1100	0	0	0
高知	11	22	6060	1	1	1000
福岡	20	60	13030	1	1	641
佐賀	4	11	2640	0	0	0
長崎	1	1	110	0	0	0
熊本	23	113	34630	1	1	500
大分	16	128	30010	2	2	2500
宮崎	16	78	26980	1	1	411
鹿児島	11	31	8250	0	0	0
沖縄	1	1	110	0	0	0
計	497	1763	474860	44	67	62916

(注) 中型、大型とも本部取扱分を掲載していないので、計欄は合計と合わない。
 大型の保険金額は千円以下を切り捨てて掲載。